

防犯カメラ設置事業に補助制度を

Q 児童生徒の安全のため、自治会が通学路に防犯カメラを設置する場合、費用の一部を補助すべきでないか。

A 三条市防犯協会の補助制度（1台1万円、1自治会5台が上限）を利用していただきたい。通学路に特化した補助制度を創設することは考えていない。



通学中の児童

農商工連携を

Q 燕市では紫黒米を使ったラスク等が新潟市主催の6次化フェアで大賞を受賞した。三条市も農商工連携で地元農産物を使った特産品を育てるべきでないか。

A 意欲ある生産者から取り組みの相談を受けた際には、必要に応じた支援をしていきたい。

空き家における農地取得の下限面積緩和を

Q 就農希望者が農地とセットで空き家を購入する場合、農地面積は合計50アール以上必要だ。農地取得面積の緩和をすべきでないか。

A 近年全国的には下限面積を引き下げる自治体が多くなってきている。全国の動向を注視し、必要に応じて検討を行う。

不登校対応、もっと民間と連携を

Q 教育機会確保法に照らした行政によるさらなる学校以外の学び場の設置や民間との連携が必要ではないか。

A 適応指導教室や民間施設との連携は当然だが、プライバシー保護の観点から保護者の同意に基づいて必要な連携を図ってきたい。民間施設からのアプローチに対しては、情報共有、対応共有をしていく。

三条市の子育て支援

Q 待機児童解消事業の検証はどうか。

A 昨年は6人発生したが、事業実施で一定の効果はあった。

2019スカイランナー！ ワイルドシリーズ

Q 市の役割と今後の開催について伺う。

A 円滑な大会運営と下田地域の魅力向上のため、人的、資金面でサポートし、引き続き開催を考えている。



PHOTO BY SHO FUJIMAKI

粟ヶ岳を駆け降りるスカイランナー

公民館等の再編は利用率も重視

Q 三条市公共施設再配置計画で他施設への集約化、複合化や地域への譲渡、状況によって廃止および解体を検討するとしていた施設について、今後の利用率は考慮されるのか。

A 利用率は重要な指標。地域住民や利用者の理解、協力が不可欠であり、計画期間内に関係者の皆さまに丁寧に説明していきたい。

統廃合議論は地域の声を最優先



3年後に2つの複式学級編制が見込まれる旭小学校

カメムシ等の害虫対策

Q 対応が必要ではないか。

A カメムシには薬剤購入費を補助する。害虫等も下田の豊かな自然の魅力と認知されるよう努める。



カメムシ

名下多目的集会施設の 雪害対策

Q 早急に改善すべきではないか。

A 状況を踏まえ、最善策を検討する。



名下多目的集会施設

Q 複式2学級編制が継続しても統廃合の検討に入るのではなく、保護者や地域の声が優先されるのか。

A 統廃合を行政が一方的に進めるのではなく、保護者や地域住民と課題意識を共有しながら共通認識をつくっていくプロセスが大切。今後の児童数の推計を示す中で、小規模校のメリット、デメリットを説明し、最終受益者である子どもたちのための方策を相談していきたい。

三条市のリフォーム補助金の現状と将来について

Q 移住支援補助金はどうなのか。

A これまでは市外から転入する40歳未満を対象としており、平成29年度1件、30年度1件の利用があった。平成31年度からは既存の制度を見直し、空き家バンクを活用する市内在住者にも対象を広げていく。

Q 高齢者等の住宅改修への支援はどうなのか。

A 介護保険サービスによる住宅改修費の支給実績は308件、支給金額は2779万6000円。県の補助事業を活用した高齢者等住宅整備

投票率向上

Q 移動期日前投票所等ハード面も検討してはどうか。

A 費用対効果や公平性等も加味し研究する。

加茂市との連携

Q 応急診療所の未納負担金、三条市清掃センターのごみ処理の経費について伺う。

A 未納負担金は約1900万円、最終年度までの負担金は約2800万円。ごみは304t、約477万円を支払い済み。



森林経営管理法

Q 対応についてはどうか。

A 来年度約850万円の交付金が見込まれる。経営管理の調査、計画は作成しない。

Q 市の責務を伺う。

A 所有者による適切な経営管理が行われるよう支援する。